

# 第7次荒尾市総合計画(仮称)策定方針（案）

令和7年5月15日

令和7年度第1回総合計画審議会

## 総合計画の策定経緯

### 第5次(H24)⇒新・第5次(H27)⇒新・第5次改定版(H30)

#### 国のまち・ひと・しごと創生の動向を踏まえ、以下の点を変更

- 計画期間内に重点的に実施する予定の施策をまとめた戦略型計画とする
- 全ての政策方針及び具体的な施策について数値目標・KPIを設定
- 計画策定以降も継続的に改善を図るため、毎年度成果検証を実施
- 外部組織である荒尾市総合計画審議会の構成を「産・官・学・金・労」に見直し、協働の推進を図る
- 推進体制として部を超えた協議の場として推進部会を設置



### 第6次(R2)⇒第6次改訂版(R6)

#### 地域との協働推進や社会情勢の変化を踏まえ、以下の点を変更

- 今後の地域づくりの基本的な指針として、地区協議会による地区別計画を策定、地区担当職員制度開始
- SDGsを推進するため各政策に関連するターゲットを設定
- 中高生による未来づくり会議、若い世代による座談会など市民参画の充実、見やすいデザインの概要版作成
- 政策体系を再構築するとともに循環型社会の実現など新たな施策を追加
- デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえたデジタル施策を追加
- 出生数の急減を受けた少子化対策の横断的目標を設定



## 成果と課題

### 【成果】

- 地方創生開始以降、将来推計や成果指標の設定、市民参加、庁内・官民連携等を図り、計画の内容や推進体制の充実を図ることができた。
- 政策間連携の考え方が広がり、他部署との協議・連携を図ることが定着した。

### 【課題】

- 人口減少対策・少子化対策を強化するも、人口減少は引き続き進展する見込み。
- 近年の社会ニーズの多様化・高度化に伴い、個別計画が増加するとともに、政策範囲が拡大している。  
(近年の新たな計画：教育振興基本計画、立地適正化計画、空家等対策基本計画、国土強靱化計画、自殺対策計画、こども計画など)

## ◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

### （基本姿勢）

- **当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で**人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

### （社会）

- **「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする**。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

### （経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。

### （基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など**急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用**する。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。

### （手法・進め方）

- 政策の遂行においては、**適切な定量的KPIを設定**し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。



## ◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる  
(令和7年)

### ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

### ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

### ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

### ④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

### ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

## ◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

## 基本的な考え方

- ①人口減少を前提としながらも、人口が減少しても経済成長や社会機能が維持される地域づくり  
⇒都市機能の集約化、企業誘致、産業の高付加価値化、あらおファン（関係人口）の拡大、広域連携の拡大、デジタル技術の活用
- ②行政改革大綱・DX推進計画と連携  
⇒持続的な地域運営・行政運営のための費用対効果の検証
- ③若い世代・女性の計画策定及び推進に係る参画促進  
⇒意見を聞くだけに留まらず若い世代や女性が気軽に地域と関われる機運・仕組みづくり

## 策定に当たっての基本方針

項目	第6次	第7次（案）
計画期間	・次期計画で市長任期と整合を図るため6年（R2～R7）	・総合戦略（政策・施策体系、数値目標）は4年（R8～R11） ・人口ビジョン（長期推計、構想的な考え方）は8年（R8～R15） ⇒全体期間を8年間とし、中間年度で見直しを行う
地域との協働	・地区別計画を策定し、地区協議会や地区担当職員等により個別対応中	・地区ごとの分析を人口ビジョンで記載 ・行政改革大綱の地域マネジメントを継承し、各地区共通の課題（担い手確保・育成等）の施策を追加 ・地区ごとの個別課題は引き続き、地区協議会や地区担当職員で対応
成果指標	・重点戦略ごとに数値目標を設定、施策ごとにKPIを設定	・重点戦略及び施策に対する目標値は設定のうえ、総合指標としてウェルビーイング指標を設定
策定体制① （総合計画審議会）	・産官学金労による組織	・デジタルに関する人材の委員追加（CIO補佐官）
策定体制② （庁内体制）	・政策部会を設置	・政策体系含め、部会運営の必要性を検証し、推進体制を再構築 ・市職員のワークショップを実施
策定体制③ （市民参画）	・荒尾未来づくり会議（中高生のワークショップ） ・地区別ワークショップを実施	・高校生や大学生、高専生ワークショップによる若者の意見聴取 ・意見交換やワークショップに留まらず若い世代がまちづくりに参加できるプラットフォームづくり

## 庁内外の体制について

### 市民参画

#### 総合計画審議会

#### まちづくりアンケート

- ・ 市民2,000人対象
- ・ 第6次総合計画の成果検証とともに地域幸福度指標（ウェルビーイング指標）など新たな設問を追加

#### 中学生を対象としたアンケート

まちの住みやすさや将来の暮らし方、希望する将来のまちの姿など、中学生の生の声を把握し、計画に反映する

#### ■ 高校生・高専生ワークショップ

「学校卒業後の進路と本市の将来」、「若い世代の就業希望に対する市の課題」

#### ■ 市民ワークショップ

- ・ 「「荒尾市で子育てしたい」と思える環境や地域コミュニティの姿」、「荒尾市の魅力・潜在課題」
- ・ 移住者や各市民団体から公募し実施

### 市

#### 行政経営会議

#### 各課ヒアリング

- ・ 第6次総合計画－改訂版－の総括
- ・ 次期計画の施策検討

#### 政策部会・政策部会連絡会議

各課ヒアリングや総括等を通じて役割や必要性を検証し、政策体系や推進体制等の運営方針の見直しを検討

#### ■ 市職員ワークショップ

- ・ 各部から公募し、年代に応じてグループ分けし、実施
- ・ 「本市の現状と課題」、「本市の将来像」

#### ■ 大学生・高専生・市職員ワークショップ

若手職員グループと大学生・高専生を合同チームにし、実施（テーマは市職員ワークショップと同様）

### ワークショップ結果報告会

全てのワークショップ終了後、参加者や市民へ成果報告や報告に対する意見交換を行う

# 次期総合計画策定スケジュール

6

